

平成 27 年 7 月 14 日

東京都知事 殿

住 所 東京都中央区日本橋3-8-16 ぶようビル B2F

氏 名 株式会社 武揚堂

代表取締役 小島 武也



〔法人にあっては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地〕

地球温暖化対策報告書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第8条の23〔~~第1項~~
第2項〕の規定により
地球温暖化対策報告書を次のとおり提出します。

〔地球温暖化対策事業者 温室効果ガス排出事業者〕 の氏名（法人にあっては 名称及び代表者の氏名）	株式会社 武揚堂 代表取締役 小島 武也
〔地球温暖化対策事業者 温室効果ガス排出事業者〕 の住所（法人にあっては 主たる事務所の所在地）	〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-16 ぶようビル B2F
地球温暖化対策報告書	別添のとおり
連 絡 先	製造部 貝瀬 公一郎 E-mail: kkaise@buyodo.co.jp FAX: 03-3714-7433 kkaise@buyodo.co.jp (電話番号 03-3714-7431)
※受付欄	

(日本工業規格A列4番)

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

地球温暖化対策報告書（その1）

1 事業者の氏名等

事業者の氏名 (法人にあっては名称 及び代表者の氏名)	株式会社 武揚堂 代表取締役 小島 武也
事業者番号	A 0 8 9 7

2 報告する事業所等の全体の状況（平成25年度）

条例第8条の23第1項 報告事業所数	0 事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0 kl
条例第8条の23第2項 報告事業所数	2 事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	78 kl

3 地球温暖化対策のレベル

重点対策のレベル	2
----------	---

4 事業者としての取組

取組方針	持続的な社会の発展に資する為、また、次世代により良い環境を引き継ぐ為に、地球温暖化を防止する対策を会社として取り組んでいく。			
組織体制の 整備の状況	重点対策		その他対策	
	対策番号	対策名	対策番号	対策名
	A104	取組状況の点検体制の構築	A101	地球温暖化対策の方針等の設定
	A105	取組内容や点検体制の定期的改善	A102	温暖化対策推進担当の配置
	A108	組織横断的な推進体制の整備	A103	具体的な取組目標と内容の設定
	A114	温暖化対策優良事例の情報収集	A107	排出状況の整理・分析・提供
			A110	外部専門家への相談依頼の実施
			A113	推進担当者の知識向上・内部還元

5 特記事項

目黒事業所においては、今期「東京都中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト」の取り組みを促進する為に「環境安全委員会」を設置し、全従業員への地球温暖化の方針及び取組み内容についての教育を行った結果、それなりの効果が出ているので、今後もこの取り組みを継続していく。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	日本橋本社									
事業所番号	A	0	8	9	7	—	0	0	0	1
事業所等の所在地	〒	1	0	3	—	0	0	2	7	区市町村名 東京都中央区
	町名番地以下	日本橋3-8-16								
事業所等の延床面積	63.90		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	1	5	0	0	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点	業務集約の為地下2階に移転									

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成25年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	5	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	8	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	8	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	125.1	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=⑥/1000×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0			
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0			
	その他()		☐		0.0							
	その他()		☐		0.0							
電 気	一般電気事業者 からの買電	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.382	0.0			
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.382	0.0			
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	21,898.0	9.76	213.7	0.382	8.4			
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.382	⑬	0.0
合 計							⑭	213.7		⑮	8.4	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	51.5				0.200		0.0	
	公共下水道		☐	m ³	50.5				0.450		0.0	
合 計										⑯	0.0	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組 織 体 制 の 整 備		A201	地球温暖化対策の方針等の設定	A203	具体的な取組目標と内容の設定
				A204	取組状況の点検体制の構築
エ ネ ル ギ ー 等 の 使 用 状 況 の 把 握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B102	関連他者からの情報を加えて把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策			C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C112	季節に応じた外気導入量の適正化
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
	設 備 保 守 対 策				
	設 備 導 入 対 策				

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無	☒ 有 ☐ 無						
	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

昨年引き続き、昼休み時の消灯や冷暖房温度の管理を徹底している。

地球温暖化対策報告書（その2）

1 事業所等の概要

事業所等の名称	目黒事業所									
事業所番号	A	0	8	9	7	—	0	0	0	2
事業所等の所在地	〒	1	5	2	—	0	0	0	3	区市町村名 東京都目黒区
事業所等の延床面積	1,593.51		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間		☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☒ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	1	5	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
前年度の報告内容からの変更点	特になし									

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成25年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	73	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	112	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	112	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	70.2	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量	係数	熱量 (GJ) (8)=(6/1000)×(7)	二酸化炭素排出量			
								排出 係数	排出量 ^{※1} (t) (10)=(8)×(9)×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	350.9	45.00	15.8	0.014	0.8		
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0		
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0		
	その他()		☐		0.0						
	その他()		☐		0.0						
電気	一般電気事業者 からの買電	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.382	0.0		
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.382	0.0		
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	291,771.0	9.76	2,847.7	0.382	111.5		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	(12)	0.0	9.76	(11)	0.0	(13)	0.0
合 計							(14)	2,863.5		(15)	112.3
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	765.0			0.200	0.2		
	公共下水道		☐	m ³	765.0			0.450	0.3		
合 計									(16)	0.5	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A201	地球温暖化対策の方針等の設定	A202	温暖化対策推進担当の配置
		A205	取組内容や点検体制の定期的改善	A203	具体的な取組目標と内容の設定
		A208	組織横断的な推進体制の整備	A204	取組状況の点検体制の構築
				A211	所内で温暖化対策情報の提供
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策	C105	昼休み時の消灯の実施	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
				C126	事務用機器の台数見直し・集約化
				C118	自動販売機の休日・夜間照明停止
				C901	4S(整理・整頓等)の実施
				C904	運転方法ルール化と不使用時停止
	設備保守対策	D201	ランプ等の定期的な清掃・交換	D207	生産設備系統の定期的な点検
		D205	換気フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策	E203	高効率照明器具の採用(屋内)	E201	高効率照明ランプの採用(屋内)
		E214	高効率パッケージの採用		

実績年度の目標達成の状況

☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

今期立ち上げた「環境安全委員会」により、全従業員の省エネに対する意識は向上しており、年度目標も達成している。